



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月27日

上場会社名 株式会社 島精機製作所
 コード番号 6222

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 和歌山県

(URL <http://www.shimaseiki.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 島 正博

問合せ先責任者 専務取締役経理部長 田中 雅夫

TEL(073)471-0511(代表)

決算取締役会開催日 平成18年10月27日

配当支払開始日 平成18年12月7日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(金額の表示:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	20,060	(1.4)	2,752	(34.9)	3,478	(15.5)
17年9月中間期	20,347	(11.4)	2,039	(52.8)	3,012	(40.4)
18年3月期	36,544		3,288		5,225	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,029	(45.4)	28	07
17年9月中間期	1,884	(41.1)	51	39
18年3月期	3,010		81	28

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 36,662,889株 17年9月中間期 36,665,003株 18年3月期 36,664,398株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	102,098	85,339	83.6	2,327 71
17年9月中間期	104,582	87,775	83.9	2,394 01
18年3月期	103,926	88,776	85.4	2,420 57

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 36,662,297株 17年9月中間期 36,664,487株 18年3月期 36,663,377株
 期末自己株式数 18年9月中間期 937,703株 17年9月中間期 935,513株 18年3月期 936,623株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	40,000	6,000	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円83銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年3月期	17 50	20 00	37 50
19年3月期(実績)	17 50		37 50
19年3月期(予想)		20 00	

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			前 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高	20,060	100.0	1.4	20,347	100.0	36,544	100.0
. 売 上 原 価	11,938	59.5	2.5	12,242	60.2	21,629	59.2
売 上 総 利 益	8,121	40.5	0.2	8,105	39.8	14,914	40.8
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,369	26.8	11.5	6,065	29.8	11,626	31.8
営 業 利 益	2,752	13.7	34.9	2,039	10.0	3,288	9.0
. 営 業 外 収 益	944	4.7	9.3	1,041	5.1	2,073	5.7
. 営 業 外 費 用	218	1.1	216.5	68	0.3	136	0.4
経 常 利 益	3,478	17.3	15.5	3,012	14.8	5,225	14.3
. 特 別 利 益	36	0.2	-	-	-	-	-
. 特 別 損 失	2,032	10.1	866.1	210	1.0	764	2.1
税引前中間(当期)純利益	1,482	7.4	47.1	2,801	13.8	4,461	12.2
法人税、住民税及び事業税	1,463	7.3	24.0	1,180	5.8	2,010	5.5
法人税等調整額	1,009	5.0	284.6	262	1.3	558	1.5
中間(当期)純利益	1,029	5.1	45.4	1,884	9.3	3,010	8.2
前期繰越利益	-			3,050		3,050	
土地再評価差額金取崩額	-			505		642	
中間配当額	-			-		641	
中間(当期)未処分利益	-			4,429		4,777	

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)			前 期 (平成18年3月31日現在)		前中間期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%	%		%		%
流動資産	65,558	64.2	9.1	72,092	69.4	74,135	70.9
現金及び預金	3,557			6,855		4,899	
受取手形	45,497			45,524		49,950	
売掛金	6,359			8,031		8,919	
たな卸資産	10,875			11,501		10,203	
その他	4,206			3,041		2,700	
貸倒引当金	4,938			2,862		2,537	
固定資産	36,540	35.8	14.8	31,834	30.6	30,446	29.1
1.有形固定資産	17,470	17.1	1.7	17,179	16.5	16,843	16.1
建物	5,116			5,314		4,213	
土地	9,903			9,884		9,877	
その他	2,450			1,980		2,752	
2.無形固定資産	124	0.1	3.1	128	0.1	133	0.1
3.投資その他の資産	18,944	18.6	30.4	14,526	14.0	13,468	12.9
投資有価証券	5,376			5,562		4,179	
関係会社株式	9,071			2,021		2,471	
再評価に係る繰延税金資産	24			3,049		3,142	
その他	5,617			4,997		4,727	
貸倒引当金	1,145			1,105		1,053	
資産合計	102,098	100.0	1.8	103,926	100.0	104,582	100.0

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)			前 期 (平成18年3月31日現在)		前中間期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%	%		%		%
流動負債	11,483	11.2	11.2	12,930	12.5	14,605	14.0
支払手形	-			297		1,165	
買掛金	6,021			5,522		5,788	
短期借入金	500			3,000		3,000	
未払法人税等	1,504			960		1,175	
賞与引当金	828			656		862	
債務保証損失引当金	447			387		263	
その他	2,181			2,104		2,350	
固定負債	5,275	5.2	137.6	2,220	2.1	2,201	2.1
長期借入金	3,000			-		-	
退職給付引当金	1,284			1,295		1,295	
役員退職慰労引当金	991			925		905	
負債合計	16,759	16.4	10.6	15,150	14.6	16,806	16.1
(資本の部)							
資本金	-	-	-	14,859	14.3	14,859	14.2
資本剰余金	-	-	-	21,724	20.9	21,724	20.8
資本準備金	-			21,724		21,724	
その他資本剰余金	-			0		0	
利益剰余金	-	-	-	58,498	56.3	58,150	55.6
利益準備金	-			2,124		2,124	
任意積立金	-			51,596		51,596	
中間(当期)未処分利益	-			4,777		4,429	
土地再評価差額金	-	-	-	4,493	4.3	4,630	4.4
その他有価証券評価差額金	-	-	-	874	0.8	354	0.3
自己株式	-	-	-	2,687	2.6	2,683	2.6
資本合計	-	-	-	88,776	85.4	87,775	83.9
負債資本合計	-	-	-	103,926	100.0	104,582	100.0
(純資産の部)							
株主資本	92,657	90.8	-	-		-	
1. 資本金	14,859	14.5	-	-		-	
2. 資本剰余金	21,724	21.3	-	-		-	
資本準備金	21,724			-		-	
その他資本剰余金	0			-		-	
3. 利益剰余金	58,764	57.6	-	-		-	
利益準備金	2,124			-		-	
その他利益剰余金	56,639			-		-	
研究開発積立金	12,839			-		-	
特別償却準備金	52			-		-	
別途積立金	40,222			-		-	
繰越利益剰余金	3,524			-		-	
4. 自己株式	2,690	2.6	-	-		-	
評価・換算差額等	7,318	7.2	-	-		-	
その他有価証券評価差額金	199			-		-	
土地再評価差額金	7,518			-		-	
純資産合計	85,339	83.6	-	-		-	
負債純資産合計	102,098	100.0	-	-		-	

株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金						
					研究 開発 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	14,859	21,724	0	2,124	12,839	34	38,722	4,777	2,687	92,395	
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の繰入						28		28		-	
特別償却準備金の取崩						10		10		-	
別途積立金の積立							1,500	1,500		-	
剰余金の配当								733		733	
役員賞与金								30		30	
中間純利益								1,029		1,029	
自己株式の取得									3	3	
自己株式の処分			0						0	0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）											
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	0	-	-	18	1,500	1,252	3	262	
平成 18 年 9 月 30 日残高	14,859	21,724	0	2,124	12,839	52	40,222	3,524	2,690	92,657	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	874	4,493	88,776
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の繰入			-
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			733
役員賞与金			30
中間純利益			1,029
自己株式の取得			3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	674	3,024	3,699
中間会計期間中の 変動額合計	674	3,024	3,436
平成 18 年 9 月 30 日残高	199	7,518	85,339

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

1. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

2. 子会社株式

総平均法に基づく原価法を採用しております。

3. その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

1. 製品、材料及び仕掛品

移動平均法に基づく低価法を採用しております。

2. 貯蔵品

先入先出法に基づく低価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	4～12年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

1. ヘッジ手段

先物為替予約取引及び金利スワップ取引

2. ヘッジ対象

外貨建金銭債権及び借入金

ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建取引における為替変動リスク、及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。取組時は実需の範囲で行うことを原則とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場及び金利相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は85,339百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(貸借対照表の注記)

	当中間期	前中間期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,782百万円	18,304百万円	18,492百万円
2. 保証債務額	6,206百万円	6,098百万円	5,959百万円
3. 輸出手形割引高	83百万円	2,477百万円	2,381百万円

4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。受取手形 63百万円

5. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。

(損益計算書の注記)

1. 営業外収益のうち重要なもの	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
受 取 利 息	134百万円	120百万円	249百万円
為 替 差 益	457百万円	427百万円	1,187百万円
2. 営業外費用のうち重要なもの	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
支 払 利 息	5百万円	17百万円	32百万円
売 上 割 引	176百万円	- 百万円	- 百万円
3. 特別損失のうち重要なもの	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
貸倒引当金特別繰入額	2,020百万円	- 百万円	- 百万円
減 損 損 失	- 百万円	187百万円	254百万円
4. 減 価 償 却 実 施 額	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
有 形 固 定 資 産	408百万円	350百万円	774百万円
無 形 固 定 資 産	19百万円	19百万円	42百万円
計	427百万円	369百万円	816百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	936	1	0	937

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによるものあり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。